

# 九州・沖縄地区の 老人福祉事業の倒産、 過去2番目の高水準

倒産件数は 2000 年以降、過去2番目

## 九州・沖縄「老人福祉事業」倒産動向調査(2025 年)



本件照会先

秋山 進（調査担当）  
帝国データバンク  
福岡支店情報部  
092-738-7779(直通)  
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年の九州・沖縄地区老人福祉事業の倒産件数は 21 件で、2000年以降、最も多かった2024年の22件に次いで、過去2番目の高水準となった。負債総額は16億 1300 万円となり、1 件あたりの負債額は約 7600 万円と小口倒産が中心となっている近年の傾向と同様の結果となった。今後も人件費、光熱費などは上昇が見込まれることから、老人福祉事業の倒産は引き続き高水準で推移するものとみられる。

帝国データバンク福岡支店は、2025 年の九州・沖縄地区「老人福祉事業」の倒産発生状況について調査・分析を行った

集計期間：2000 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日まで

集計対象：負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

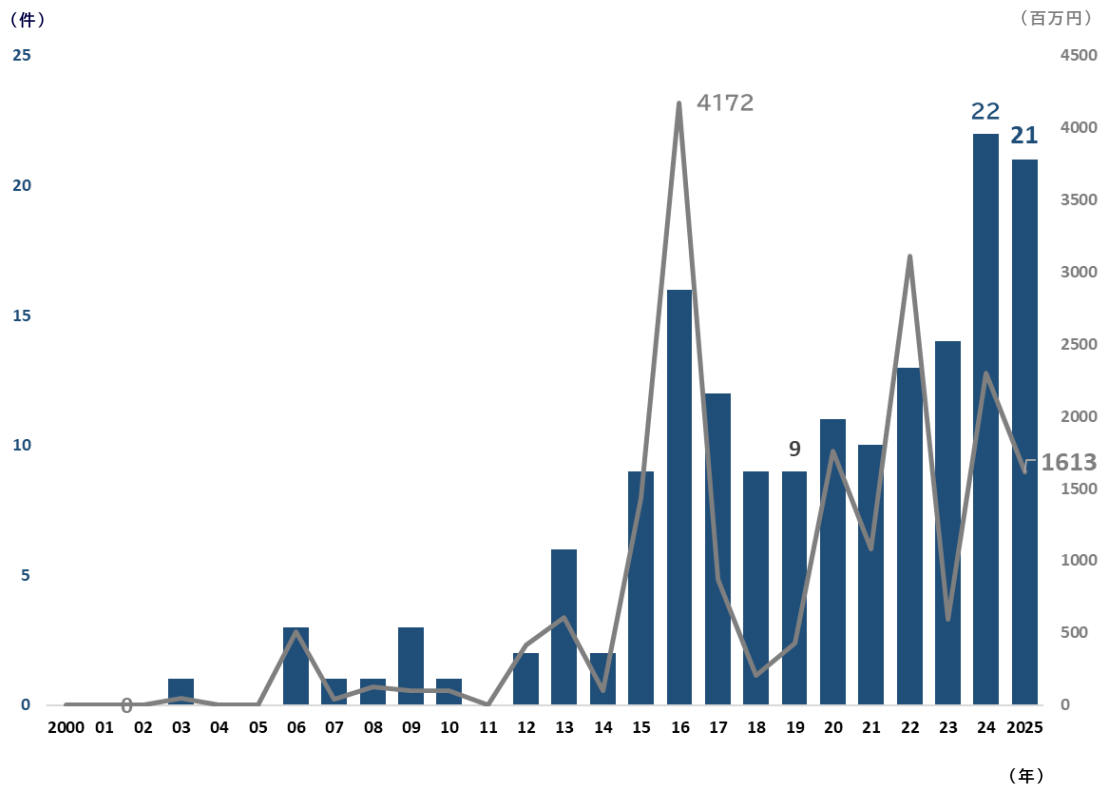
## 九州・沖縄地区「老人福祉事業」の倒産、過去2番目の高水準

九州・沖縄地区の老人福祉事業は倒産が深刻化し、2025年は21件と過去2番目の水準となった。2024年の22件に続き高水準が続いており、コロナ禍前の2019年(9件)と比べると件数は倍増超となっている。

訪問介護などでは、ヘルパー不足や燃料費・物価高騰による運営コスト増が直撃している。1件あたりの負債額は約7600万円で、倒産事業者の約8割は従業員10人未満、資本金1000万円未満の事業者が7割超を占めるなど、経営体力の乏しい小規模事業者の倒産が顕著となっている。

なお、倒産形態は清算型の「破産」が9割以上を占めた。背景には介護報酬の改定は3年に一回となっているうえ、現状では介護保険収入がガソリン代やエネルギー価格の高騰に追い付かず、収益が圧迫されていることがあげられる。また、人材確保難や大手や異業種参入による同業者との競争激化がある。小規模事業者は処遇改善加算などの制度活用も遅れ、生産性向上が難しい状況である。このままでは「介護難民」発生の懸念が強まり、地域の高齢者福祉を支える基盤が崩れかねない。物価高騰や他産業との賃金格差の拡大に対応するため、2026年6月に臨時の改定が実施されることが決定した。このように国や自治体による支援強化なども求められるものの、抜本的な解決は難しく、今後も「老人福祉事業」の倒産は高水準で推移するものと思われる。

九州沖縄地区 老人福祉事業 倒産件数・負債額推移



【注】「倒産」：負債1,000万円以上の法的整理